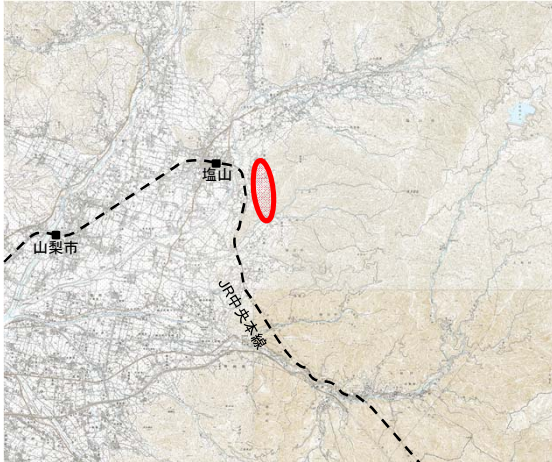
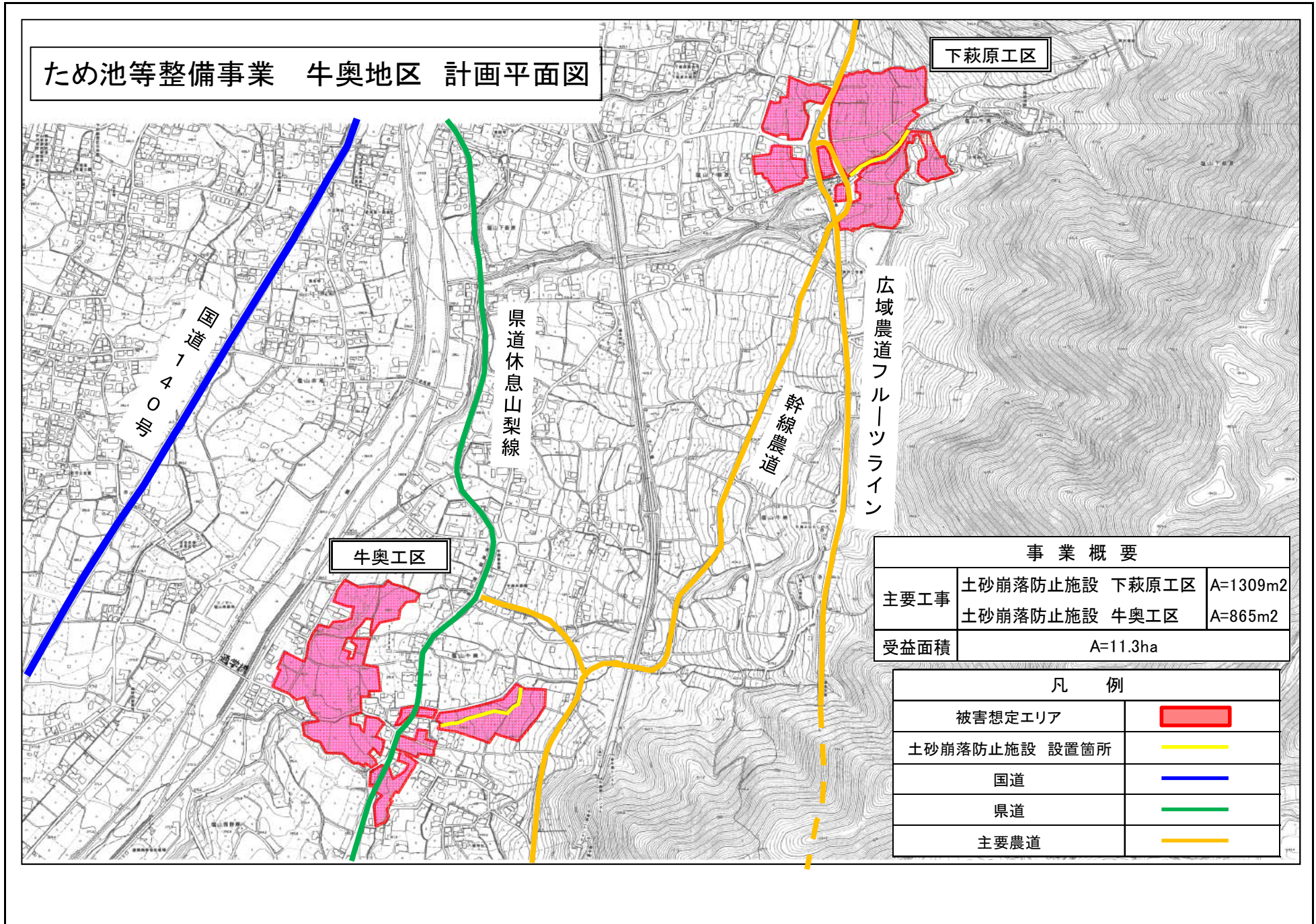


1. 事業評価説明シート

事業名 ため池等整備事業(国補)	事業箇所 甲州市塩山牛奥	地区名 うしおく牛奥	事業主体 山梨県															
<p>(1) 事業概要</p> <p>①課題・背景 本地区は甲州市の東部に位置しぶどう・さくらんぼを中心とした果樹地帯である。しかし、地域内の農地法面について、永年の降雨などにより一部崩壊し、耕作地の間近まで浸食が進んでおり、農作業中の転落も懸念され非常に危険な状況である。このため、崩落の危険が生じた箇所の法面保護対策等を行い、安全に耕作が行える農地を確保するとともに、災害の未然防止及び、農業経営の安定化を図るものである。</p> <p>②整備目標・効果</p> <p>□主要目標 ○農業生産力の向上 ・農業所得増加額 1,736千円/h a ≥ 810千円/h a (※評価基準値)</p> <p>□副次目標 ○用排水能力の向上 ・(計画排水能力2.65m³/S) ÷ (現況排水能力2.65m³/S) = 1.00 ≥ 1.0※ (※評価基準値)</p> <p>□副次効果 ○農地の保全 ○既存施設の崩壊危険性の排除</p>		<p>(3) 事業の妥当性評価 妥当・妥当でない</p> <p>①公共関与の妥当性(行政が行うべき事業か) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・本地区は、大規模地震対策特別措置法第3条に基づき指定された地震防災対策強化地域であり、防災対策整備として行政が行うべきである。</p> <p>②事業執行主体の妥当性(県が行うべきか) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・土地改良法施行令第50条1項の3により県が事業主体となって行うべきである。</p> <p>③経済妥当性 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 費用便益費 便益(B)/費用(C) = 2.4 > 1.0 ・便益(B)=424.9百万円、・費用(C)=176.1百万円</p> <p>④事業実施・規模の妥当性 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・農地、農業集落の安全を考慮する上で必要な整備量としている。</p> <p>⑤整備手法の有効性 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・受益面積規模、事業対象工種から、ため池等整備事業で対応することが妥当である。</p> <p>⑥環境負荷への配慮 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・工事の際は、環境等への影響を最小限にするよう措置を講じる。</p> <p>⑦事業計画の熟度 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・早期着工の要望あり</p> <p>総合評価 [貢献度ランク:a] <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></p>																
<p>(2) 整備内容</p> <p>①整備内容 土砂崩落防止2箇所 0.2ha</p> <p>②着手年度 平成30年度 ③完成見込年度 平成34年度</p> <p>④総事業費 約2億円 (国費1.1億円(5.5/10)県費0.5億円(2.5/10)市費等0.4億円(2.0/10))</p> <p>⑤全体計画 (年度別整備内容) (事業費)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>測量調査設計</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>土砂崩落防止施設</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>平成32年度</td> <td>土砂崩落防止施設</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>平成33年度</td> <td>土砂崩落防止施設</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>平成34年度</td> <td>土砂崩落防止施設</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>⑥既整備内容・期間・事業費 ・該当なし</p>		平成30年度	測量調査設計	20百万円	平成31年度	土砂崩落防止施設	50百万円	平成32年度	土砂崩落防止施設	50百万円	平成33年度	土砂崩落防止施設	50百万円	平成34年度	土砂崩落防止施設	30百万円	<p>【事業位置図等】</p> 	
平成30年度	測量調査設計	20百万円																
平成31年度	土砂崩落防止施設	50百万円																
平成32年度	土砂崩落防止施設	50百万円																
平成33年度	土砂崩落防止施設	50百万円																
平成34年度	土砂崩落防止施設	30百万円																

2. 添付資料シート(1)



2. 添付資料シート (2)



路盤が落ちてしまい、表層が浮いている

土砂崩落により既設農道下がオーバーハングしている状況



毎年の豪雨による法面の崩落により、法面直下の水路に土砂が堆積している状況



崩落状況(ぶどう棚の支柱付近まで浸食してきている)

水路

既に浸食されている農地については応急的な土留めにて対策をしている